日本航空 OB 乗員
有志の会ニュース

2022.11.30
No.22-028

HP：http://jalfltcrewob.web.fc2.com/
Mail：jalfltcrewob@gmail.com

安全で明るい JAL

内外の団結強化で解雇争議の解決へ

JHU よりカンパのお礼届く

「日本航空 OB 乗員有志の会」の皆様へ

2010 年の大晦日に 165 名が解雇されて、間もなく 12 年の歳月が流れようとしています。年の瀬を迎え OB の皆様、ご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、昨年に続き「JAL 被解雇者労働組合（JHU）」に対し 50 万円のカンパをお寄せいただき誠にありがとうございました。「OB 乗員有志の会」の皆様に改めて厚く御礼を申し上げます。

この 1 年間に情勢が大きく変化しました。昨年 4 月に 3 名で結成した JHU に 2021 年度内に 19 名の客室乗務員が加わりました。また、今年 11 月末までに乗員 10 名が加わり、現在は 32 名の組合として活動しています。

加入者増の最大の原因は、乗員組合とキャビンクルーユニオンの 2 労組が会社提案の「業務委託」を受け入れ、7 月 29 日に協定書と合意書をそれぞれ締結して争議を終結したことにあります。2 労組は「雇用によらない働き方」を受け入れましたが、私たちは受け入れることはできず、闘いを継続しています。

2 労組の争議終結を受け、解雇争議は新たな段階に入っています。都労委では、JAL の「団交拒否」「不誠実交渉」「中立保持義務違反」等の救済申立てを行ない、国交省に対しては、JAL の破綻と再建が国交省の指導・監督の下で進められたことから「団交応諾義務」があるとして救済を申立て、現在両事件の調査が並行して進められています。弁護団体制も指宿、加藤、両弁護士に、上条弁護士と岡田弁護士に加わっていただき、強化を致しました。

しかし、JAL 解雇争議が継続していることが社会に十分に浸透している状況とは言えません。そこで、宣伝活動では街頭宣伝に加えて、YouTube で「JAL 青空チャンネル」の放送を開始しました。この 9 月には 144 名の学者・研究者から 2 度目の声明が出されました。また、都労委に要望書を提出して頂いた 20 名をはじめとする超党派国会議員に争議の報告を継続して行っています。

8 月に他界された稲盛和夫元会長の「経営上解雇の必要は無かった」との発言は、解雇の狙いが“モノ言う労働者の排除”にあったことを示しています。12 年に亘り解決を引き延ばしている事はその証左でもあります。ベテランを中心とした 165 名の解雇は「安全軽視」であり「労働者の権利」を侵害するものです。JHU は日本全国に支援の輪を広げ、納得いく解決を目指して粘り強く闘う決意です。引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

（JHU の闘いの詳細はホームページをご覧ください。）

2022 年 11 月吉日　　JAL 被解雇者労働組合
委員長　　山口宏弥

皆さん　2022 年も
カンパ・取り組み参加
お願い致します

OB 乗員有志の会：カンパ振込先

今後の日程

＊宣伝行動・各地集会：私たちはあきらめない!!!

原告団 HP 日程参照

JAL 被解雇者労働組合（JHU）ＨＰ参照

＊山口 宏弥氏 著書紹介：「安全な翼を求めて」

アマゾン書評

・詳細は、枠内をクリックして御覧下さい。